

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0006

平成31年度行政事業レビューシート（内閣官房）											
事業名	領土・主権内外発信推進経費				担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	領土・主権対策企画調整室			内閣参事官 村上 剛一		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	領土・主権対策企画調整室の設置に関する規則（平成25年内閣総理大臣決定）				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国を巡る厳しい安全保障情勢に鑑み、戦略的外交の推進の一環として、我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化することにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図る。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化するため、シンクタンクや有識者の知見を活用した領土・主権に関する発信に資する調査研究として、これまで体系的に整理されてこなかった、沖縄県等に存在する尖閣諸島に関連する資料、及び島根県等に存在する竹島に関連する資料を調査・整理の上、発信や研究に活用できる目録・資料集として編纂を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	37	37	37	38	38				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		37	37	37	38	38				
	執行額		35	39	37						
	執行率（％）		95%	105%	100%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		95%	105%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		38	38							
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		38	38							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	-										
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図るための基礎的な資料を調査・整理し、編さんする事業であり、定量的な成果目標、成果指数を設定することが困難である。			これまで体系的に整理されてこなかった、沖縄県等に存在する尖閣諸島に関連する資料、及び島根県等に存在する竹島に関連する資料を調査・整理の上、発信や研究に活用できる目録・資料集として編纂を行うことにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図ることができる。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		有識者で構成される委員会の指導・助言の下、専門家による関連資料の調査・収集・整理を実施する。	有識者による委員会会合の開催回数	実績	回	6	6	6	－	－		
				目標値	回	6	6	6	－	－		
	達成度			%	100	100	100	－	－			
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		調査研究の実施件数	活動実績	件	2	2	2	－	－			
			当初見込み	件	2	2	2	2	2			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
調査に必要な経費／調査研究の実施件数		単位当たりコスト	千円	17,415	19,710	18,737	19,114					
		計算式	千円/件	34,830千円/2件	39,420千円/2件	37,473千円/2件	38,228千円/2件					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	－									
		施策	－									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
			－	－	－	－						
						施策の進捗状況（実績）						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		－										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	－	－							
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	－											

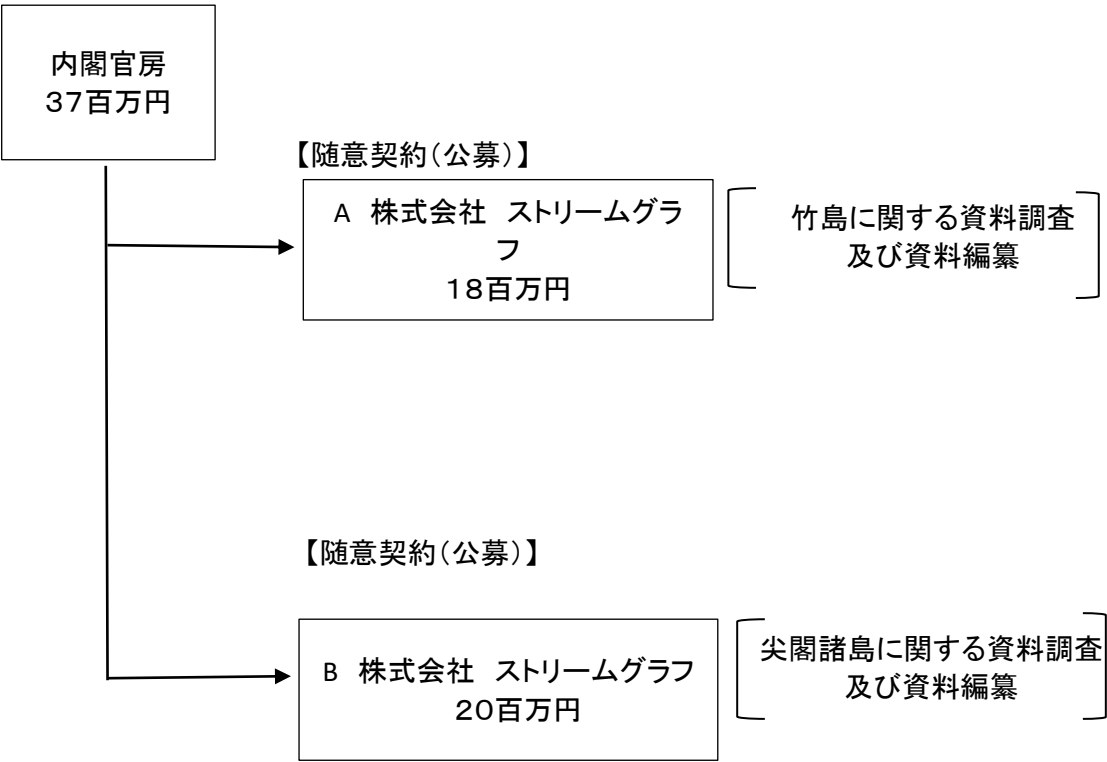
事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の領土・主権を取り巻く環境が、一層厳しさを増しているなか、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場を強化することは、我が国の国益に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	領土・主権問題は、国家の存立に関する極めて重要な問題であり、国が主体的に対応しなければならないものである。また、本事業の実施を地方自治体や民間等第3者に委ねることは、我が国の領土・主権に対する立場について、関係国に誤ったメッセージを伝えることになり不適切。 領土・主権をめぐる立場について正確な理解を国内外において推進していくことは切迫した課題であり、この課題に対して史料や史実に基づく国内啓発及び対外発信を推進していくことは、極めて重要であって、そのために客観的な証拠資料の収集することは我が国の立場を強化するために必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は領土・主権に関する我が国の立場を証拠に基づき明確に主張していくものであり、領土・主権に関する我が国の立場を強化するという政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、我が国として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公告期間を長めにとる等の対策を行った上で公募を適正に実施したところ、結果として一者からの応募表明となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	応募表明のあった者との契約締結に際して、価格交渉を行うなど、必要最低限の契約額となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の効率化に努めており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業において収集した資料を調査・整理のうえ、研究等に活用できる資料の目録及び画像データの作成を行い、資料調査報告書としてまとめ、公表したほか、これらを用いた国内外の有識者への発信等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			領土問題に関する我が国の立場を明確に主張する上で、外務省等関係省庁とも緊密に連携を行っている。 具体的には、外務省は我が国の海外政策や国内事業に関する諸外国国民の理解の増進及び多方面にわたる日本への魅力、強み、日本人の価値観の積極的発信・実施を目的として、在外公館を通じた各種広報事業等を行っている。 本事業では史料や史実に基づく国内啓発や対外発信のために、客観的なエビデンスの収集等を民間事業者に委託し事業を行うものである。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	外務省	0092	海外広報	
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価を踏まえ、経費の効率化に努めている。また、本件事業による資料調査結果をデジタル目録・資料集として編纂し、公表したほか、これらを用いた国内外の有識者への発信等に活用している。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、より効率的な執行に努める。また、引き続き、資料調査結果の適切な発信等に努める。		

外部有識者の所見	
点検対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理などを確実に行之、効果的・効率的に事業を実施し、効率的に執行した実績を概算要求に反映させるよう努めていく。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0002	平成27年度	0007	平成28年度	0007	平成29年度	0007
平成30年度	内閣官房（0006）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



※四捨五入の関係で、計数は必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ストリームグラフ			B.株式会社ストリームグラフ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	スタッフ	11	人件費	スタッフ	12
	印刷製本費	報告書製本費、翻訳費、文献購入・複写費等	3	印刷製本費	報告書製本費、翻訳費、文献購入・複写費等	3
	旅費	調査員、委員	2	旅費	調査員、委員	3
	その他	研究会会場費、機材費、一般管理費、消費税等	2	その他	研究会会場費、機材費、一般管理費、消費税等	2
	計		18	計		20

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ストリームグラフ	2021001046185	竹島に関する資料調査及び資料編纂	18	随意契約 (公募)	1	—	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ストリームグラフ	2021001046185	尖閣諸島に関する資料調査及び資料編纂	20	随意契約 (公募)	1	—	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—		—	—	